

平成30年度第3回石巻市震災復興推進会議 会議録

1 日時 平成31年3月22日（金）14時00分～16時10分

2 場所 石巻市防災センター2階 多目的ホール

3 出席者

【委員】18名（別紙参照）

【オブザーバー】宮城復興局石巻支所、宮城県東部地方振興事務所

【当局】市長、復興政策部長、復興政策部次長、

地域協働課長、地域振興課長補佐、行政経営課長、

基盤整備課長、基盤整備課長補佐、基盤整備課技術課長補佐、

雄勝総合支所地域振興課長、学校教育課指導主事

4 会議概要

議事

（1）報告事項

ア 前回会議における意見に対する回答について

○住民バスについて

（資料「委員意見シート」に基づき、雄勝総合支所地域振興課長が説明）

【会長】

交通は大事であり、子どもたちのことでもあるので、引き続き丁寧にニーズに寄り添っていただきたい。

○施設の維持管理、収益見込、指定管理について

（資料「委員意見シート」に基づき、行政経営課長が説明）

【委員】

「次年度において、指定管理料の精算がされている場合は、反映されておりません。」とあるが、反映されていないのはどの施設か。また、石巻産業創造は指定管理ではないのか。

【行政経営課長】

石巻産業創造は指定管理ではない。1年目の施設は収支の見込みが立てづらいため精算をしてもらうこともあるが、2年目以降は当初の計画に基づいて指定管理料を支払い、努力して経費を節減した場合や利用料収入等が増えた場合は指定管理者の収入になるという制度であるため、基本的に精算は無い。

【委員】

No. 79 石巻市立釜保育所、No. 93 石巻市多目的ふれあい交流施設遊楽館、No. 94 石巻市河北総合センターは指定管理料が大きい額となっているがなぜか。

【行政経営課長】

No. 79 は把握していないが、No. 93 と No. 94 は主に人件費が大きいと認識

している。

【会長】

今後、復興が一段落したところで、新しく整備された施設をどうしていくかということについて整理し、どのようにして効率的に行政を運営していくかという話になるだろう。

○学力の低下について

(資料「委員意見シート」に基づき、学校教育課指導主事が説明)

【委員】

現場の声を聴くと、若者の離職率が高いとのことである。東日本大震災の発生後、親も社会も学校も子どもに過剰に気を遣うようになり、宿題をしなくても済まされる、仕事が出来なくても済まされる、少し厳しい言い方をされるとパワハラと訴える、忍耐が無いため簡単に離職するという状況になっている。集団の教育は非常に重要である。学校と父兄と子どもたちが一体となって、その学校にふさわしい解決策を求めなければならない。今の先生たちは集団的教育を受けた経験が無いため、地域の方々と先生と子どもたちが一緒に解決していくように考え直していただきたい。

【会長】

とても大事な話である。大学でも問題となっている。地域全体で考えていかなければならない課題である。宿題ということで、引き続き念頭に置いていただきたい。

イ 復興事業の進捗状況について

(資料1に基づき、復興政策課長が説明)

質疑なし。

ウ 復興庁「基本方針」の見直しについて

(資料2に基づき、復興政策課長が説明)

【会長】

今回の見直しは、どういう影響があるのか。

【復興政策課長】

残り2年間の復興期間内にハード事業を終えるためにしっかり進捗管理及び事業の調整を行うようにという国の方針が示された。ソフト事業は、33年度以降も継続して必要であるという声が各地から寄せられており、国がそれを認識しているということを示したことになる。33年度以降、どの程度の事業費及び期間が必要なのかということについてヒアリングを行っていくという、今後の方向性を国が示したものと認識している。石巻市においては、ハード事業の進捗管理をしっかりと行った上で、ソフト事業は33年度以降も必要なものを整理して国に訴えていきたい。

【会長】

国も最後に向かってギアチェンジをしてきているので、先を見て進めていかななくてはならない。

(2) 意見交換

ア コミュニティの再生について

(資料3に基づき、地域協働課長が説明)

【委員】

復興住宅の問題が表面化してきている。復興住宅の横のつながりをもっと作っていく必要がある。高齢化や一人暮らしという課題について、ネットワークを作りながら少しでも早い解決を目指して取り組んでいきたいと考えているので、皆さんの御協力をいただきたい。

【会長】

横の連携がとりにくいという所もあり、丁寧に取り組んでいかなければならない。

【副会長】

自治会の立ち上げは大事である。人口減少で子どもが少なくなっている中、地域と学校が支え合いながら、共に歩んでいく姿が大事である。

【委員】

全国的に個人情報保護がネックになっていて、行政が自治会に情報を開示しない状況となっている。学校はコミュニティの中心であり、地区の代表的なものである。そこに輪を固めていく必要がある。情報開示の問題については国に対して働きかけていく必要があるのではないかと。

【会長】

被災地における個人情報保護法の特例措置について、行政内では現実的な対応がある程度可能になっているとのことだが、町内会等の一般の人たちとの共有については、現行法を原則的に運用しなければならない。その結果、復興住宅の全ての住民に行事等の情報を伝えたいのに伝えられないという問題が生じ、町内会を作っても運営が難しいということになってしまう。

【復興政策課長】

中には開示を好まない方がいるということもある。どのような対応が可能か整理して検討していきたい。

【会長】

自立再建促進に関する会議に出席したが、同様の問題が話題となった。自治会幹部に負荷がかかるが、支えすぎると頼られるので、自立してもらいながらどう支えていくかが問題である。少しずつ実績を作りながら解決を図っていく必要がある。

【復興政策部長】

法改正により災害に係る緊急時に関しては情報を開示できるということとなっているところである。個人情報については原則本人同意が必要であり、情報の流出により犯罪被害に繋がるという事例もある。知り合い同士で情報を交換していくのであれば良いが、行政がルールとして開示していくと困る人も出てきてしまう。どうやって知り合いになっていくかが大きなテーマである。工夫しながら取り組んでいきたい。

【会長】

人口減少について、半島部では大変な状況だと思うが、何か御意見はあるか。

【委員】

住民バスについて、事情は分かったが、現状は改善されない。何らかの方法がないのか、もっと住民と話をしてほしい。

情報開示についても、課が違えば聞けないということだが、それはおかしい。決意表明がなければ来年も変わらない。

【復興政策部長】

震災から8年、皆様の協力を得ながら一步一步進めている。住民バスについては、新しい芽も出ている。昨年実証実験をした雄勝、北上地区のカーシェアリング、運送業者の人手不足という状況等について、どう組み合わせれば皆さんのプラスになるのかという試みを行っている。人は減るがサービスは維持しなければならない。未来に向かってどうしていけばいいのか。全国で競争しながら取り組んでいる。様々なリスクを背負いながらもチャレンジしていきたいと考えているのでよろしくお願ひしたい。

【市長】

震災後、被災者台帳を作っている。被災した方々の様々な情報がこの中にあり、どのように支えていくかということのために利用しているが、その情報を一般に公開していくのは難しい。市内ではそういったデータを基に被災者支援を行っている。

高台に移転した地域については、地域ごとに拠点整備をしており、そこを核としてまちをまとめていくという考えで進めているが、コミュニティカーシェアリングにも取り組んでおり、新たな住民の足として進めていきたい。

【委員】

市長にはサンファンの原寸大再建について頑張っていたが、委員会の結果についてどのように考えているか、御意見を伺いたい。

【市長】

委員会で4分の1案が通った。決定したことなので従うしかないが、歴史を伝える、賑わいを取り戻す地域の宝としてどのように取り組んでいくか、教育、観光分野でどういった役割を果たしていくべきかを検討し、いいものにしていきたいと考えている。皆さんの御意見をいただきながら進めていきたい。

【委員】

復興住宅をはじめ新しく住まわれる方々との地域づくりということで、主に商店街の方々とコミュニティづくりに取り組んだ。自治会や団地会だけではコミュニティ形成は難しい。商店街も必要である。また、移住定住やアート等、直接復興に関わっていない方々の力も借りながら、官民で一緒に考えていければと思う。

【委員】

民生委員をしているが、行政から渡される名簿に個人情報が入っていないと、一軒ずつ訪ねて情報を得なければならない。できれば家族構成等がまとまったデータをいただくと助かる。

私が住んでいるところでは、元々あった町内会の中に復興住宅ができたことにより、一国二制度になっており、融和が難しい状態である。コミュニティ形成のための補助金が出るが、集まる人はいつも同じことが多い。地域に合ったお金の出し方を考えていただきたい。

イ 石巻南浜津波復興祈念公園について

(資料4に基づき、基盤整備課長が説明)

【副会長】

門脇小と公園について、震災遺構の見学や観光で訪れる方、地元の方やお墓参りで訪れる方等との関わりについて、課題があれば教えていただきたい。また、(仮称)鎮守大橋はいつ頃できるのか。

【復興政策部次長】

公園に整備される中核施設から門脇小を目にし、その背後に日和山を見て、命を繋げた日和山の存在を実感する。震災遺構と合わせて、南浜地区の歴史等も含めた展示施設の整備も行う。また、石巻全体の慰霊碑も整備する予定である。防災学習の拠点という位置付けをしながら、街中への周遊にも繋げていきたい。

【復興政策課長】

(仮称)鎮守大橋は、県で工事を行っていただいている。平成32年度中の完成を予定している。

【副会長】

観光客等は、日和山から階段で降りてくると思うが、どこの管理か。

【復興政策部次長】

市の管理である。

【委員】

池があるが、子どもが水遊びできるか。

【基盤整備課長】

下水道の調整池としての機能も有しているため、水遊びは想定していない。

【委員】

これからも施設等を整備する際は、母親や子どもの意見を取り入れて欲しい。

【委員】

運営の仕方はどのようになるのか。

【基盤整備課長】

国県市それぞれ整備するエリアは異なるが、(公園)管理は一体的に行うことで考えている。来園者に不便をかけないように、国県と協議している。

その他

【委員】

支援してくれた方に感謝の気持ちを伝えることについて、民間・行政それぞれに行うと収拾がつかなくなる。情報を共有しながら、できるだけ早く連携していければと思う。

複合文化施設は平成32年度に完成する予定だが、完成後の利用開始に向けた準備になるべく早く着手してほしい。

インバウンドについて、行政、民間で委員会を作っているが、できるだけプッシュしてほしい。情報共有を図り、対応を大型客船の寄港にできるだけ間に合わせるようにしてほしい。

堤防の利活用について、委員会で検討することとなっているので、できるだけ進むようにバックアップしてほしい。

【復興政策部長】

感謝の集いについて、具体的な取組については今後という状況である。

複合文化施設で平成33年3月に行事を行うという方向性であるが、詳細は決まっていない。それまでに南浜の追悼広場も完成させたいと考えているが、そこでどのようなことをするかについては関係機関と協議していく。

インバウンドについては官民連携で取り組んでいる。昨年の失敗を教訓に同じ失敗をしないために行政も真剣に考えていく。

堤防については、新しい石巻の空間として、精力的に各部署で取り組んでいくこととしている。

【会長】

若い人、若い知恵、母親等の意見を積極的に取り入れ、ポスト復興にふさわしい運営をしてほしい。

【委員】

多くの新しい施設ができたが、施設管理の財源をどうするかが大きな問題である。30年も経過すると建て替えの問題も生じる。そこまで考えて計画してほしい。

復興住宅には空き部屋があり、高台移転の土地は売れ残っていると聞いているがこれについてはどうしていくのか。

【復興政策課長】

新しく整備する施設には、相応の維持管理費がかかる。そこで、震災前の既存の公共施設について、今後維持していくのかどうかという議論が必要になっている。公共施設の総合管理計画に基づき、公共施設の廃止や統合の議論を本気で考えていく必要がある。

復興住宅等は被災者のために整備したものであり、入居の制限があるが、今後、移住者の受け皿としての活用等について国に働きかけていく必要がある。既存の古い公営住宅が1200戸ほどあるので、順次解体して新しく整備した公営住宅に移行して行きながら、新しい施設の有効活用を図っていきたい。

【委員】

既存事業の民間委託についても考えていかなければならない。それも合わせて議論していただきたい。

【委員】

私たちはコミュニティの再生について2011年8月から支援を行っている。復興住宅では、暮らし始めて半年経つが両隣の住民が分からないという方もいる。様々な取組を行っているようだが、なぜ格差があるのか疑問である。

昨年も公営住宅でどのようなものがあったら参加するか、参加費用はどの程度であれば参加するかというアンケートを行ったところ、ほとんどが無料又は100円という回答だった。一方、正規の値段でも参加するという方もいる。支援団体そのもの話し合いの場をしっかりと持つということも必要である。

また、民生委員がほとんど無償に近い金額で活動されているというのを聞き、疑問に思った。有償の仕組みについて検討した方が、地域の方が活発に動けるのではないか。話し合いをもてる場がほしい。

公営住宅の孤独死が問題である。新しいものをどんどん取り入れるのはいいが、しっかり受け止めて、ついていけない人をどうするかも考える必要がある。

総合計画は事前に送付してほしかった。

【委員】

河北地区の被災者はほとんどが二子団地に行った。故郷と二子を繋ぐ取組が必要である。二子団地の住民の情報について、住宅地図には掲載されているのに総合支所からは教えられなかったことが疑問に思った。

大川地区は震災で大きな被害を受けたが、超過疎地であることを逆手に捉えて、無人運転実証実験の候補地として手を挙げてはどうかと考えている。

農地の復旧が県内で一番遅れるのは大川だと思う。これからもよろしく願いたい。

5 閉会（副会長）